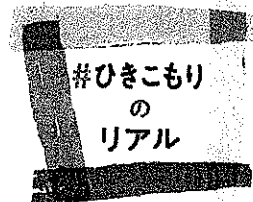


「業者頼るしか」疲弊する親



「引き出し」ビジネス③

半年で680万円請求されても

た。その後は教育委員会、行政の福祉窓口、不登校の子を持つ家族の会……。会社員だった男性は平日に勤ける夜勤明けを利用して、妻と2人で考えられる限りの場所に足を運んだ。

「そんな日々が2、3年も続いた。どこも話はよく

聞いてくれる。でも具体的にどうしたらいいかは教えてくれない」

息子を精神科のクリニックに連れていくと、うつ病の薬を処方された。状況が変わらないまま診療所もいくつかわった。「息子さんは不安が強い」と注射を

打たれて顔つきが変わり、ひどく心配したこともあった。結局解決にはつながらず、ただ振り回されたの思いが強い。妻も疲れ切っていた。「当時は自立支援業者なんてなかったが、それしか手がないと考えてしまふ親の気持ちはわかる」

長男は30代半ばを過ぎた

ころから落ち着いてきたが、学歴も職歴もなく、本格的な自立は難しいと考えている。「私たち夫婦も年を取り、今は息子が同居してくれているだけでも頼もしい。妻とは、せめて少しでも多く息子にお金を残したいと話しています」

大学生の長男のひきこもりに悩んでいた中部地方の60代の父親は、半年で680万円を請求する自立支援

業者に頼った。「その時はもうどこにかけるしかない」と追い詰められていた。これだけの金額を取るのだからなんとかしてくれるという期待もあった。やがて長男は施設を飛び出し、今は再び自宅で過ごしている。互いに当時の話はほとんどしないという。

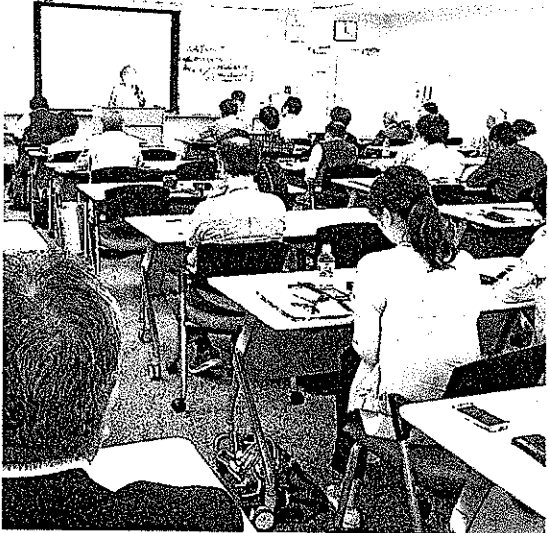
「相談機関をたらいまわしにされ疲弊する。ひきこもりの子がいる親たちの多くが経験しているのでは」と話すのは、KHJ全国ひきこもり家族会連合会（東京）のソーシャルワーカー深谷守貞さん。国に公的支援の充実を求めているが、まだ課題は多いという。

厚生労働省は2009年

ドンドン。深夜、息子が部屋の壁をたたき。ようやく収まったか、と思うとまたくり返される。そんなにも苦しいのか。でも一体どうすれば……。

40年にわたって息子のひきこもりと向き合ってきた80代の男性が、つらい日々を振り返った。50代の息子がひきこもったのは高校生の時だった。

最初の兆候は、朝起きなくなること。「ひきこもり」という言葉はまだなく、甘えや怠けたと誤解していた。やがて全く登校しなくなり、高校に相談に行っ



KHJの総会では、自立支援業者を利用した母親がその体験を語り、公的支援の充実を訴えた＝2019年6月、東京都大田区

から、都道府県と指定市に相談窓口「ひきこもり地域支援センター」の設置を進めた。だがKHJが18年、各窓口にアンケートをする

と「相談対応や訪問スキルを持った職員・スタッフがいない」「スキルを学ぶ機会がない」「業務が繁忙で対応の余裕がない」と悩むところが多かった。

大阪府内の自治体の福祉

担当職員は「1年以上通い続けてやっと本人に会えるというケースも少なくない。そうした取り組みに人員をさける役所は少なく、私たちもジレンマを抱えている」と打ち明ける。

現在、ひきこもり支援を直接掲げる法律はなく、民間の自立支援施設を規制する設置基準もない。同省地域福祉課によると、都道府県と指定市経由で集計した支援団体や施設の数、18年3月時点で計1089カ所。この中には高額の費用を請求する業者も、ほぼ無償で相談に乗る団体もあるとみられるが、「国としての団体や施設に問題があるかというところは把握していない」という。

深谷さんは「家族もつらいけれど、ひきこもっている本人もつらい」と話す。内閣府の推計では、中高年のひきこもりは約61万人。「長年適切な支援がなかった結果で、自己責任として放置はできないはず。社会で取り組むべき問題だ」と訴える。

（高橋淳）